2025 年6月定例会 本会議一般質問と当局答弁

2025 年6月 10 日(火)　14:00

◎永井佑議員の一般質問（30 分）

1. 市営住宅について
   共用部分の LED 化について
   退去後修繕について
   入居の促進について
2. 農業政策から考える学校給食について
   有機農業から学ぶ食育について
   学校給食の無償化について

永井佑議員への答弁と再質問

※音声をもとに党市会議員団で要約したものです

■市長
■都市整備局長
■教育長
〇永井議員
■教育長
〇永井議員
■教育長
〇永井議員
■教育長
〇永井議員
■財政変革局長
■市長
〇永井議員
■教育長
〇永井議員
■教育長
〇永井議員

永井佑議員の一般質問

日本共産党の永井佑です。会派を代表して一般質問を行います。

初めに、市営住宅について質問します。

２０２３年 11 月の「水銀に関する水俣条約第５回締約国会議」において、一般照明用の蛍光ランプの製造・輸出入を２０２７年までに段階的に廃止することが決定されました。

環境省の地球温暖化対策計画は「LED 等の高効率照明について、２０３０年までにストックで 100%普及することを目指す」としています。蛍光灯照明のストックが尽きれば、入手困難となり LED 照明の導入は待ったなしです。

本市で LED 照明を必要とする場所は数多くあります。令和７年２月議会では、通学路に防犯灯を増設する予算が可決され、地域への対応はされつつありますが、市営住宅でも求められています。

市営住宅で暮らす多くの市民からは「蛍光灯の販売がされなくなると聞いている、共用部分を LED 化してほしい」「物価高騰で、電気代も跳ね上がり、生活を圧迫している」「居住者が少ないため、共益費の上昇が起こり、住民に大きな負担となっている。近所づきあいも悪くなっている」と声が寄せられています。

本市の市営住宅は約１４００棟あります。その中で、棟全体の共用部分に LED 照明が設置されているのは 11.1%という状況で、不十分です。

市は現在の蛍光灯照明器具本体が壊れたら、LED 照明に取り換える対応をするとの事ですが、役所の対応を待っていられず、住民が独自で取り換えている実態があり、その際、高齢の住民が転倒し、病院に搬送される悲惨な事故まで起こっています。

電気用品安全法では、LED 照明器具の寿命を 40,000 時間程度としています。１日 10 時間程度の使用で、１０年程度の耐用年数があり、蛍光灯照明よりも電気代が約半分減るという報告もあります。

公営住宅法の第一条では「国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備」することを明記しています。

福岡市では市営住宅の共用廊下等の LED 化が、２０２３年度末時点で 73%の進捗率となっており、２０２５年度には全て完了予定との事です。

環境未来都市である本市であれば、脱炭素、省エネの観点からも早急に調査・計画を作成し、全市営住宅の共用部分及び市が設置した照明器具本体の照明を LED に取り換え、共用部分については自動点滅式の LED 照明にすべきです。答弁を求めます。①

市営住宅住まいのしおりには「市営住宅を退去されるときは、住宅修繕料の一部を負担していただきます。負担額は住宅の規模等によって異なりますが、概ね、１０万円～２０万円位になります」とあります。

入居時に預けた入居保証料を修繕料に充て、修繕料の方が多ければ住民がその差額を負担することになり、退去後修繕の住民負担は全体の１割～２割となっています。

公営住宅の原状回復費用の取扱いについてという事務連絡が国土交通省から出ています。それには「平成 29 年の民法改正では、賃借人が退去時に原状回復する必要はない。通常の

使用と経年変化によるものについては賃借人が回復する義務は負わない」ということが記載されています。

市民からは「退去時に多額の費用を支払ったのに、住んでいた部屋は入居に向けた準備が進んでいない。望んでも倍率が高く抽選に当たらない人がたくさんいる。市営住宅をもっと有効に活用してほしい」という訴えがあります。

公営住宅等整備基準第３条では「公営住宅等は、安全、衛生、美観等を考慮し、かつ、入居者等にとって便利で快適なものとなるように整備しなければならない」とあり、公営住宅の管理、整備は法的にも確立されています。

退去後修繕の決算額は、令和 3 年度から令和 5 年度の平均は約 9.3 億円となっています。一方、一戸あたりにかかる費用は令和３年度 125 万円でしたが、物価高騰の影響を受け、令和５年度は 145 万円となっていて、募集戸数も令和３年度の 1004 戸から令和６年度は 808 戸と減少しています。

そこで尋ねます。市営住宅への入居を希望するより多くの市民が安心して住みたい、住み続けたいと思える住宅環境にしていくことは市の責任です。退去後修繕費の予算を大幅拡充し、募集戸数を増やすべきです。答弁を求めます。②

次に、農業政策から考える学校給食について質問します。

５月１５日に行われた学校給食の無償化を求める請願審査では、多くの議員から「国の動向を待つのではなく市独自の判断で実施すべき」との意見が表明され、プロジェクトチームのあり方として「給食無償化を実現する意欲」を求める要望が相次ぎました。

私はこれまで、学校給食の無償化とセットに本市の有機農業の活性化を訴え、食材調達については、現在の学校給食協会からの一括購入ではなく、区ごとに調達するなどの提案を行ってきました。

脱サラして有機農業する A さんは「毎月サラリーマンの時の給料並みに経費がかかる。だからいまだに深夜はアルバイトしている。帰って出荷調整していたら朝になり、直売所の納品時間に間に合わず、野菜が出せなくて大量に余らせて、悪循環な事をいまだにしている。でも農作業もアルバイトも全部好きだから苦じゃない。過労死するよとか言われても屁でもない。私の残りの人生は地元北九州で有機農業をする人を一人でも増やす為に頑張っている」と言います。熱量を持った農家が本市にはいるのです。

さらに A さんは「子どもたちには、自然や動物と調和し、その恩恵を受けて育てられている有機農産物が作られる土を生き物と捉え、私たちの食を守る農業がこの国に生きる人々の生活を支えていることを学んで欲しい」と語っています。

学習指導要領には「我が国の食料生産は、自然条件を生かして営まれていることや国民の食料を確保する重要な役割を果たしていることを理解すること」とあり、子どもたちが A さんのような有機農家を通して、学びを深める事を強調しています。

そこで、市内の有機農家と連携し、環境に配慮した有機農産物を給食に活用するモデル校を作り、全市に広げていくべきです。答弁を求めます。③

昨年９月議会に提出された２５０００筆に迫る個人署名、250 にのぼる団体が小・中・

特別支援学校の学校給食の無償化を求めています。多くの市民の願いを重く受け止め、国の動向を待つのではなく、市独自に学校給食の無償化を早急に実施すべきです。答弁を求めます。④

永井佑議員の一般質問 答弁と再質問

［市営住宅の LED 化について］

■市長

まず私から第 1 項目、1 つ目の市営住宅について、市営住宅の LED 化について早急に調査計画を作成し、共用部分等の照明を LED に取り替え、共用部分は自動点滅式にすべきとの 2 つでございました。

北九州市では、国の LED 化の普及に関する方針を受けまして、令和 3 年 8 月に策定をした北九州市地球温暖化対策実行計画におきまして、2030 年度に向けて市有施設の LED 化を進めていくこととしております。

北九州市の市営住宅の LED 化につきましては、平成 28 年度から新築する住棟は全て LED で整備を行っており、共用部分は自動点滅式の LED を採用しております。

一方、住棟の充当は平成 26 年度から故障した照明器具を LED に取り替えるとともに、令和 4 年度から棟単位での LED 化を進めているため、蛍光灯と LED が混在している住棟がございます。

議員ご案内の他都市の状況は承知しておりますが、市営住宅の共用部分で取り替える照明器具は数万台あり、大きな予算が必要となることから、他の修繕との調整を図りながら進めていかなければならないと考えております。

このため、市営住宅につきましては、令和 7 年度に供用部分の照明に関して、現在使用されている蛍光灯の設置台数及び器具の種類などの現状調査を行い、総事業費を把握することとしております。

合わせて、予算の平準化の観点から、リース方式での整備につきまして、一団地でモデル事業を実施いたします。

市営住宅の共用部分等の LED 化につきましては、今年度の調査等の結果及びリース方式のメリット、デメリットを踏まえ、効率的な整備計画を策定しつつ、2030 年度の目標に向け、着実に取り組んでまいります。私から以上です。残りは担当局長等から。お答えいたします。

［市営住宅の退去後修繕について］

■都市整備局長

私からは、市営住宅について、退去後修繕費の予算を大幅拡充し、募集戸数を増やすべきとのご質問にご答弁をいたします。

北九州市では、住宅に困窮する低額所得者の居住の安定を図るため、低廉な家賃で入居できる市営住宅を提供しております。

議員ご案内の平成 29 年の民法改正では、退去時の原状回復義務について、通常の使用や経年劣化等に伴う損失分は除くよう規定しております。

これは、一般的に、通常使用に伴う劣化や損失は毎月に毎月の家賃に含まれているという考え方に基づくものでございます。

一方、平成31年の国の通知では、民法の改正規定は、任意の規定である公営住宅の家賃は低廉なため、公営住宅法の範囲内において異なる特約とすることそのものは必ずしも否定されるものではないことが示されたところでございます。

そのため、北九州市では、市営住宅を退去される時は、畳の表替え、ふすまや障子の張り替えなどの修繕費用を負担する特約について、入居時にご説明の上、承諾をいただいているところでございます。

また、退去後の修繕費が高額になっている背景といたしましては、民間賃貸住宅と比較いたしまして、市営住宅の平均居住年数は21年と長く、経年劣化が進み、内装の補修や設備機器の取り替えが必要なものも多いためでございます。

加えて、議員ご指摘の通り、近年の物価高騰の影響によりまして、退去後修繕費が増加傾向になっております。

そのような中、北九州市といたしましては、可能な限り予算を確保し、ニーズを踏まえた退去後の修繕に取り組んでいるところでございます。

具体的には、エレベーター付きや低層会の住戸など、申し込みの多い団地を中心に、痛みが少なく低廉で修繕できる住戸を優先するなど、できる限り多くの募集ができるように努めているところです。

市営住宅は住宅セーフティーネットの中核であり、限りある予算の範囲内で効果的に維持管理事業を推進し、引き続きその役割を果たせるよう取り組んでまいりたいと考えております。私の答弁は以上でございます。

［農業政策から考える学校給食について］

■教育長

最後に、私からは、大項目2つ目の、農業政策から考える学校給食についての2つの質問に答弁をいたします。

市内の有機農家と連携し、環境に配慮した有機農産物を給食に活用するモデル校をつくり、前市に広げていくべきについて答弁をいたします。

北九州市の学校給食では、健康の保持増進を図るために、栄養バランスのとれた魅力的な給食を提供するとともに、望ましい食習慣の習得など、食育を効果的に進めるための生きた教材となるような献立を作成しております。

学校給食では、市内産を優先して地場産物を積極的に使用しながら、地域の自然や文化等に関する児童生徒の理解を促進する、生産者の努力と食に関する感謝の気持ちを育むといった食に関する指導を行うとともに、地産地消の推進にも努めております。

また、学校給食は、学習指導要領において特別活動に位置づけられております。児童生徒に北九州市の農業や学校給食に対する理解をより一層深めてもらうため、地元農家の方にご協力をいただきながら、田植え体験等の取り組みを行っている学校もあります。

市内の有機農産物を活用することは、地産地消の推進にもつながるとともに、環境負荷が少なく、サステナブルな視点からも有意義な取り組みであると考えます。

一方、有機農産物は、流通量が非常に少ないこと、一般の農産物と比べると価格が高くなるといった課題がございます。

議員ご提案のモデル校で、市内の有機農産物を給食に活用する場合、保護者から一律に同額の給食費を徴収している現状を踏まえますと、一部の学校の児童生徒に価格の高い給食を提供することは保護者の理解を得られにくいと考えられるため、実施は困難と考えております。

今後も引き続き、安全、安心でおいしい給食の提供に努めつつ、地産地消を推進するとともに、関係局と連携を図りながら、有機農産物の活用等についても研究してまいりたいと考えております。

次に、多くの市民の願いを重く受け止め、国の動向を待つのではなく、市独自に学校給食の無償化を早期に実現すべきについて答弁いたします。

北九州市立学校の学校給食費については、令和4年度から国の臨時交付金を活用し、物価高騰分を支援することで、保護者負担額を据え置き、子育て世帯の負担軽減と給食の質の確保を図っております。学校給食費の無償化に係る所要額を試算すると、小学校では約20億、中学校では約13億、合計すると約33億が新たな予算として必要となると見込んでおります。

一方、国において学校給食費の無償化についての検討が進められており、今後、制度の大枠が示されると承知しております。

北九州市においても、未来への投資として、子どもたちが安心して給食を食べることができる街を実現するべく、学校給食費の無償化について、できる限りスピード感を持って検討を進め、適切なタイミングで実施したいと考えております。

現在、教育委員会をはじめとした全庁横断的なプロジェクトチームを設置し、財源等負担のあり方、既存の給付制度との整合性、対象範囲や実施時期などの論点について、総合的かつ詳細に検討を進めているところでございます。

様々なケースについてシミュレーションを行うなどの準備を進めつつ、国の制度設計にかかる動向等を注視しながら、持続的かつ安定的な制度設計となるよう、学校給食費の無償化の実現に向けて検討を深めてまいりたいと考えております。

答弁は以上でございます。

【第二質問】
［学校給食の無償化について］

○永井議員

はい。それでは、引き続き学校給食について深めていきます。

この間集まった約25,000人、250団体に上る請願署名は議会を動かし、市長が無償化の方針を示しました。プロジェクトチームが作られ議論が始まっていますが、そこには学校関係者やPTA、保護者などのメンバーは入っておらず、財源の議論などが行われていると報道があっています。

5月15日、学校給食の無償化を求める請願について議論された教育文化委員会では、「国の動向をよく見て考えたい」と教育委員会は繰り返すのみでした。多くの議員から「国の動向を待つのではなく、市独自の判断で実施すべき」との意見が表明されたことを第1質問で紹介しました。

保護者からは「ほんとに無償化してくれるの？」「まさか、財源作れないからやっぱやーめたとか言わないよね？」と不安が広がっています。

ある小学校の入学式の説明会では、校納金についての説明時に保護者から「すみません、4月から給食費は無料になったと思っていたのですが」という質問もあったそうです。

保護者間でも「結局いつからなん？やらんの？」という話題になっています。

市長、市民の間で不安と心配の声、混乱が生まれています。

無償化すること自体は決定で間違いないことを、予算調整権者の市長、はっきり表明してください。

■教育長
　以前の議会でもですね、市長おっしゃってましたけれども、再度私の方から、先ほど、無償化について、できる限りスピード感を持って検討を進めていきたいというようなことを答弁しておりますので、それでお答えさせていただきたいと思います。
　以上でございます。

○永井議員
　できるだけ早急にということでした。そもそもですね、教育長に伺いますが、本会議でも委員会でも、「教育予算が少ないので無償化はできない。お金があればすぐにやりたいが」という答弁を繰り返してきましたが、今年度、令和７年度が始まる前、財政局に予算要求は行いましたか。

■教育長
　具体的な、あの、そういった事柄についてはですね、ま、あの、細かく積算をしてということではございませんけれども、まだまだ準備が整っていないということで、それだけの強い要望というのはやっていないというふうには前の教育長からも伺っております。以上です。

○永井議員
　はい、そうなんですね。3月の予算特別委員会で財政当局に尋ねたところ、予算の要望は来ていないと、教育委員会から来ていないという答弁でした。
　わが党をはじめ多くの会派が今年度に向け優先順位を上げて給食無償化の予算要望を行っているにもかかわらず、教育委員会は財源がないとしながら予算要求はしていないと。
　なぜ要求しなかったんでしょうか。市民と議会の総意だったんです。答弁お願いします。

■教育長
　教育にかかる予算というのは、その給食費も重要な項目の１つでございますけれども、それ以外に、今各学校で進めている長寿命化でありますとか、いわゆる大規模改修でありますとか、それからさまざまな形で必要な予算というのが出てまいりますので、そういったことで優先順位をつけながらこういっているということ。
　決してその給食を必要でないということではなく、現状を考えたときに必要なものと優先順位をつけて、そういったことで予算を積み上げていっているということでございます。以上です。

○永井議員
　優先順位と言われましたが、校舎の大規模改修もですね、学校給食の無償化も、子どもたちの命と健康に関わる大事な問題であって、私は優劣をつけていいことではないと考えます。同じように予算要求をすべきです。
　財源の保証なく実施することはもちろんできません。
　教育予算だけ見たら予算が少ない。だから、市全体からどう財源を捻出するか考えるためにプロジェクトチームを作ったじゃないでしょうか。

市全体の予算で見れば、無償化は 0.5 パーセントです。物価高でさらに費用がかかったとしても、1 パーセントには満たないんじゃないでしょうか。そういう観点から、市独自で財源を生む、そのためのプロジェクトチームでしょう。
国を待たず予算を作り、早急に実施すべきです。プロジェクトチームを設置した責任者である市長、先ほど答弁なかったので、再度答弁をお願いします。

■財政変革局長
まず、教育長からもお話ありました通り、プロジェクトチームには私ども財政課も参加しておりますので、しっかり検討させていただきたいと思います。
それから、教育費につきましては、7 年度当初予算で前年度よりプラス 19 億ということで増額をしておりますし、給食につきましては、無償化まではいきませんでしたけども、物価高騰対策ということで 8 億 4000 万、予算を計上して対応しております。以上でございます。

■市長
給食の無償化については重要な政策課題であり、しっかりとこれは検討していかなければいけないものであります。
先の 3 月の議会でもそのような方針を、方向性を示させていただいて、やはり行政の責任としてですね、しっかりとした財源を確保していく、そしてまたどういうふうに行っていくか、ここをしっかりと一歩ずつ着実に実行可能な形というのを作っていくのが行政の責任であります。
ですから、そこはですね、今しっかりと中で議論をしながら、どういう風な実行をきちっとやっていくのか、そこを一歩一歩積み重ねていきたいと思いますので、またそれは皆さんとも知恵をいただきながら、様々な具体的な制度設計などを進めてまいりたいという風に思います。

○永井議員
はい。市長からは国がという話は初めて出ませんでした。
国会でも無償化議論が行われていますが、国を待たずに市民の願いに応えて無償化実施に踏み出す自治体が生まれているわけです。
福岡市はこの 2 学期から無償化が始まります。高島市長は福岡市の公式チャンネルにて「子育て世代って今すごく大変じゃないですか。お金かかるし、習い事もあるし、子どもたちに色々経験させてあげたいし、手取りを増やすっていうことがとても今注目されていますけど、可処分所得。実際給食費 5000 円月浮いたら、5000 円手取りが上がったのと一緒なんですよね。月 5000 円でも増えていったら、またできること変わってくる。増えてくるじゃないですか」と言っています。
私はこれまでも給食無償化は家計を助け、浮いたお金は食費や子どもの教育費に使っていると報告が出ている全国の自治体の例を示して無償化を求めてきました。2033 年度には GDP を 4 兆円と成果目標を掲げた市長であれば、GDP の約 6 割が個人消費と言われ、ここを増やす取り組みこそ必要です。
この点、福岡市の姿勢を見習ってですね、研究調査したんでしょうか。
答弁お願いします。

■教育長

福岡市さんは、福岡市さんにそれぞれの需要があって決められたことだと思いますけど、私どもは私どものやはり状況を鑑みて計画を立てていっておるということでございます。以上です。

○永井議員
してないってことですね。市民も議会も早急に実施を求めています。プロジェクトチームについて、内部の会議体であり非公開としていますが、今後はプロジェクトチームの会議を公開し、議事録、スケジュール等を開示し、意見を聴取する仕組みとして、保護者、学校給食審議会委員などの意見を反映する場、公開で意見を聞き取る機会を設けるべきです。答弁お願いします。

■教育長
まだ国の大枠が示されていないということが実はあるわけですけれども、ですから、プロジェクトチームにつきましても、それぞれのこう様々な条件とか要素を検討しつつ今進めておるわけでございます。
そうしますと、なかなかその公開にできにくい内容ということも、プロジェクトチームですから細かなことについても話しておりますので、そういった点でまだ十分にまだ公開をするという段階ではないというふうに私は思っております。以上です。

○永井議員
教育長は国がと言われますが、先ほどの市長の答弁では国がという言葉は一言もありませんでした。市長は、「無償化は市民の声が鍵だった」と報道でも語っています。国の動向を待つのではなく、具体化すべきです。市民の声に耳を傾ければ「無償化を一刻も早く実現してほしい」「無償化で量が減り質が下がるなら意味ない、そこは市長が質を上げると言ってるんだから頑張ってほしい」という声が本当に多いことに気付くはずです。
市民の声に応えて早急な無償化の具体化を求めるものです。

［モデル校設置と有機農産物の取り入れについて］
モデル校を作って有機農産物を給食に取り入れていくことについてです。
市内の有機農家からは、「緑の食料システム戦略では推進していくと言っていますが、あまりそのように感じないのが現状です。補助金すら受けられず、それでもこのプロジェクトに少しでも貢献したいと思っている農家がいるけど、売り先すら推進されていないこのプロジェクトはハリボテ、計画だけのナルシストじゃないでしょうか。機会も時間もお金も個人負担が多すぎて、いつか潰れます。北九州市独自のオーガニックプロジェクトで本気でやれる人、担当者１人つけてほしいです」と厳しい訴えがあります。
私は、給食を通して本市の農業を活性化させるためにも、有機農家への支援を提案してきました。今、多くの人々から米が高い、農家の支援をもっとやるべきという声が広がっていると思います。
本市の食料自給率はわずか２パーセントです。農林水産業振興計画には、改善していくための目標すら掲げていません。食料自給率を向上させるには、生産者を増やすこと、そして今頑張っている生産者を守らなければなりません。
子どもたちの食育はもちろん、私たちの食卓にさらに安全、安心な農産物を作ってくれる有機農家を増やしていくためにも、食料自給率向上の高い目標を掲げるべきとお伝えして、質問を終わります。